

USリート・プラス

(為替ヘッジあり/毎月分配型) (為替ヘッジなし/毎月分配型)
(為替ヘッジあり/年2回決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第30期 (決算日 2022年 3月28日)
第31期 (決算日 2022年 4月26日)
第32期 (決算日 2022年 5月26日)
第33期 (決算日 2022年 6月27日)
第34期 (決算日 2022年 7月26日)
第35期 (決算日 2022年 8月26日)

年2回決算型 第6期 (決算日 2022年 8月26日)

(作成対象期間 2022年 3月1日～2022年 8月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年 9月 6日～2029年 8月24日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3393>
<3394>
<3395>
<3396>

(為替ヘッジあり／毎月分配型)

最近30期の運用実績

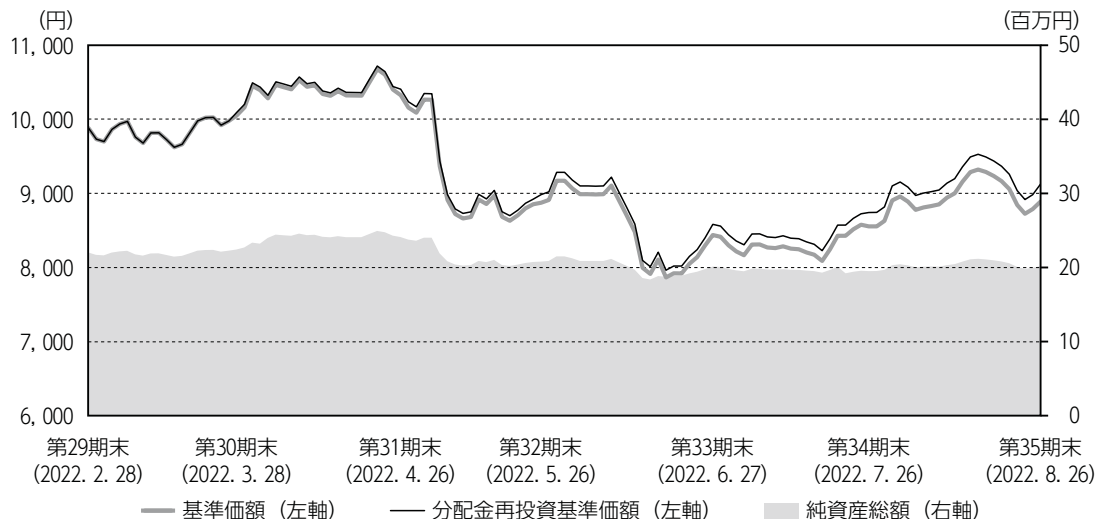
決 算 期	基 準 価 額					公 社 債 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円			円	%	%	百万円
6 期 末 (2020年 3 月26日)	6,056			40	△ 39.6	96.2	40
7 期 末 (2020年 4 月27日)	7,072			40		94.4	43
8 期 末 (2020年 5 月26日)	7,193			40		97.6	44
9 期 末 (2020年 6 月26日)	7,717			40		96.6	47
10期 末 (2020年 7 月27日)	7,888			40		96.7	48
11期 末 (2020年 8 月26日)	8,121			40		99.1	50
12期 末 (2020年 9 月28日)	7,832			40	△ 3.1	97.6	53
13期 末 (2020年10月26日)	8,061			40		96.8	55
14期 末 (2020年11月26日)	8,452			40		99.0	58
15期 末 (2020年12月28日)	8,430			40	0.2	98.7	57
16期 末 (2021年 1 月26日)	8,668			40	3.3	98.7	59
17期 末 (2021年 2 月26日)	8,822			40	2.2	97.8	60
18期 末 (2021年 3 月26日)	8,990			40	2.4	99.6	62
19期 末 (2021年 4 月26日)	9,674			40	8.1	98.0	69
20期 末 (2021年 5 月26日)	9,801			40	1.7	95.7	26
21期 末 (2021年 6 月28日)	10,162			40	4.1	97.4	27
22期 末 (2021年 7 月26日)	10,373			40	2.5	93.8	22
23期 末 (2021年 8 月26日)	10,328			40	△ 0.0	97.7	22
24期 末 (2021年 9 月27日)	10,285			40	△ 0.0	98.0	22
25期 末 (2021年10月26日)	10,721			40	4.6	96.0	23
26期 末 (2021年11月26日)	10,753			40	0.7	96.7	23
27期 末 (2021年12月27日)	10,884			40	1.6	96.1	24
28期 末 (2022年 1 月26日)	10,145			40	△ 6.4	94.9	22
29期 末 (2022年 2 月28日)	9,882			40	△ 2.2	95.1	22
30期 末 (2022年 3 月28日)	10,054			40	2.1	95.5	22
31期 末 (2022年 4 月26日)	10,326			40	3.1	95.1	24
32期 末 (2022年 5 月26日)	8,874			40	△ 13.7	93.8	20
33期 末 (2022年 6 月27日)	8,438			40	△ 4.5	97.2	20
34期 末 (2022年 7 月26日)	8,555			40	1.9	97.6	19
35期 末 (2022年 8 月26日)	8,890			40	4.4	98.1	20

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第30期首：9,882円

第35期末：8,890円（既払分配金240円）

騰落率：△7.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローンが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第30期	(期 首) 2022年 2 月28日	円 9,882	% —	% 95.1
	(期 末) 2022年 3 月28日	10,094	2.1	95.5
第31期	(期 首) 2022年 3 月28日	10,054	—	95.5
	3 月末	10,393	3.4	95.6
	(期 末) 2022年 4 月26日	10,366	3.1	95.1
第32期	(期 首) 2022年 4 月26日	10,326	—	95.1
	4 月末	10,089	△ 2.3	95.7
	(期 末) 2022年 5 月26日	8,914	△ 13.7	93.8
第33期	(期 首) 2022年 5 月26日	8,874	—	93.8
	5 月末	9,171	3.3	94.5
	(期 末) 2022年 6 月27日	8,478	△ 4.5	97.2
第34期	(期 首) 2022年 6 月27日	8,438	—	97.2
	6 月末	8,217	△ 2.6	98.7
	(期 末) 2022年 7 月26日	8,595	1.9	97.6
第35期	(期 首) 2022年 7 月26日	8,555	—	97.6
	7 月末	8,906	4.1	96.4
	(期 末) 2022年 8 月26日	8,930	4.4	98.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00～0.25%から2.25～2.50%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

（ご参考）G I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4. 26	2026/8/21	1. 6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5. 38	2025/2/1	1. 6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3. 18	2027/4/1	1. 5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6. 57	2024/9/6	1. 4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2. 43	2027/3/15	1. 4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 75	2024/4/6	1. 4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8. 00	2023/11/27	1. 3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 43	2026/4/6	1. 1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3. 75	2023/6/7	1. 0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4. 25	2026/9/23	0. 9%

（注 1）上記データは2022年 7 月29日の前営業日現在のものです。

（注 2）比率はG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2022年3月1日 ～2022年3月28日	2022年3月29日 ～2022年4月26日	2022年4月27日 ～2022年5月26日	2022年5月27日 ～2022年6月27日	2022年6月28日 ～2022年7月26日	2022年7月27日 ～2022年8月26日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.40	0.39	0.45	0.47	0.47	0.45
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,509	1,560	1,604	1,641	1,685	1,746

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 75.12円	✓ 90.44円	✓ 84.33円	✓ 74.16円	✓ 84.34円	✓ 100.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	357.75	409.09	412.83	446.68	447.34	448.11
(d) 分配準備積立金	1,117.04	1,100.86	1,147.66	1,160.25	1,193.75	1,237.35
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,549.92	1,600.39	1,644.83	1,681.10	1,725.45	1,786.29
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,509.92	1,560.40	1,604.83	1,641.10	1,685.45	1,746.29

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,200円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.130	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.078)	CLS 決済に関わる手数料、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.737	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

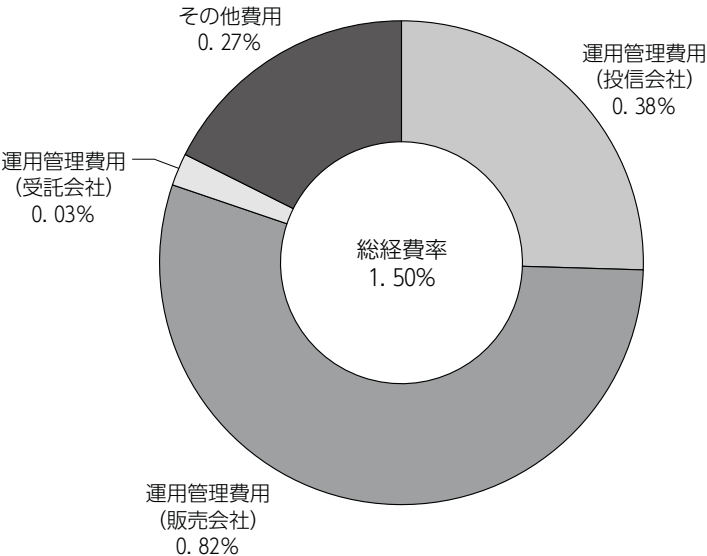
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

決 算 期			第 30 期 ～ 第 35 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 9	千アメリカ・ドル 24
				(一)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

第 30 期 ～ 第 35 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額 千円	銘 柄	金 額 千円
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	1, 178	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	3, 202

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	第 35 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	190	144	19,810	98.1	—	—	98.1	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 35 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 190	千アメリカ・ドル 144	千円 19,810	2025/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年 8 月 26 日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	19,810	97.0
コール・ローン等、その他	616	3.0
投資信託財産総額	20,426	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。
 (注 3) 第35期末における外貨建純資産（20,116千円）の投資信託財産総額（20,426千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年 3 月 28 日)、(2022年 4 月 26 日)、(2022年 5 月 26 日)、(2022年 6 月 27 日)、(2022年 7 月 26 日)、(2022年 8 月 26 日) 現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	46,967,778円	50,474,041円	40,459,962円	41,655,147円	38,726,026円	40,299,556円
コール・ローン等	1,362,544	1,219,456	1,277,075	1,768,738	620,449	585,322
公社債（評価額）	21,423,782	22,922,064	19,503,930	19,572,294	19,045,071	19,810,507
未収入金	24,152,478	26,301,728	19,646,108	20,310,145	19,054,603	19,896,108
その他未収収益	28,974	30,793	32,849	3,970	5,903	7,619
(B) 負債	24,533,380	26,361,094	19,670,584	21,529,051	19,213,373	20,109,768
未払金	24,423,020	26,243,096	19,554,007	21,411,180	19,102,066	19,990,609
未払収益分配金	89,252	93,410	93,706	95,410	91,238	90,840
未払解約金	—	500	—	49	57	103
未払信託報酬	20,982	23,817	22,467	21,880	19,364	21,504
その他未払費用	126	271	404	532	648	6,712
(C) 純資産総額（A－B）	22,434,398	24,112,947	20,789,378	20,126,096	19,512,653	20,189,788
元本	22,313,223	23,352,650	23,426,694	23,852,723	22,809,619	22,710,040
次期繰越損益金	121,175	760,297	△ 2,637,316	△ 3,726,627	△ 3,296,966	△ 2,520,252
(D) 受益権総口数	22,313,223口	23,352,650口	23,426,694口	23,852,723口	22,809,619口	22,710,040口
1万口当り基準価額（C／D）	10,054円	10,326円	8,874円	8,438円	8,555円	8,890円

＊ 当作成期首における元本額は22,305,063円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は1,784,669円、同解約元本額は1,379,692円です。
 ＊ 第35期末の計算口数当りの純資産額は8,890円です。
 ＊ 第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,520,252円です。

■損益の状況

第30期	自2022年 3 月 1 日	至2022年 3 月28日	第32期	自2022年 4 月27日	至2022年 5 月26日	第34期	自2022年 6 月28日	至2022年 7 月26日
第31期	自2022年 3 月29日	至2022年 4 月26日	第33期	自2022年 5 月27日	至2022年 6 月27日	第35期	自2022年 7 月27日	至2022年 8 月26日
項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期		
(A) 配当等収益	176,709円	218,863円	223,922円	206,506円	203,426円	237,104円		
受取利息	174,559	217,044	221,866	204,607	201,573	235,396		
その他収益金	2,150	1,819	2,056	1,914	1,854	1,708		
支払利息	—	—	—	△ 15	△ 1	—		
(B) 有価証券売買損益	322,997	499,196	△ 3,499,715	△ 1,075,410	△ 175,038	646,061		
売買益	1,667,960	1,805,072	165,365	1,363,378	519,622	789,132		
売買損	△ 1,344,963	△ 1,305,876	△ 3,665,080	△ 2,438,788	△ 344,584	△ 143,071		
(C) 信託報酬等	△ 25,706	△ 25,104	△ 26,356	△ 29,598	△ 20,523	△ 30,261		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	474,000	692,955	△ 3,302,149	△ 898,502	357,941	852,904		
(E) 前期繰越損益金	147,665	532,402	1,131,941	△ 2,243,696	△ 3,094,321	△ 2,813,552		
(F) 追加信託差損益金	△ 411,238	△ 371,650	△ 373,402	△ 489,019	△ 469,348	△ 468,764		
(配当等相当額)	(798,258)	(955,336)	(967,145)	(1,065,477)	(1,020,388)	(1,017,663)		
(売買損益相当額)	(△ 1,209,496)	(△ 1,326,986)	(△ 1,340,547)	(△ 1,554,496)	(△ 1,489,736)	(△ 1,486,427)		
(G) 合計 (D + E + F)	210,427	853,707	△ 2,543,610	△ 3,631,217	△ 3,205,728	△ 2,429,412		
(H) 収益分配金	△ 89,252	△ 93,410	△ 93,706	△ 95,410	△ 91,238	△ 90,840		
次期繰越損益金 (G + H)	121,175	760,297	△ 2,637,316	△ 3,726,627	△ 3,296,966	△ 2,520,252		
追加信託差損益金	△ 411,238	△ 371,650	△ 373,402	△ 489,019	△ 469,348	△ 468,764		
(配当等相当額)	(798,258)	(955,336)	(967,145)	(1,065,477)	(1,020,388)	(1,017,663)		
(売買損益相当額)	(△ 1,209,496)	(△ 1,326,986)	(△ 1,340,547)	(△ 1,554,496)	(△ 1,489,736)	(△ 1,486,427)		
分配準備積立金	2,570,863	2,688,612	2,792,457	2,849,015	2,824,077	2,948,172		
繰越損益金	△ 2,038,450	△ 1,556,665	△ 5,056,371	△ 6,086,623	△ 5,651,695	△ 4,999,660		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	167,619円	211,211円	197,566円	176,908円	192,395円	228,979円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	798,258	955,336	967,145	1,065,477	1,020,388	1,017,663
(d) 分配準備積立金	2,492,496	2,570,811	2,688,597	2,767,517	2,722,920	2,810,033
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,458,373	3,737,358	3,853,308	4,009,902	3,935,703	4,056,675
(f) 分配金	89,252	93,410	93,706	95,410	91,238	90,840
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,369,121	3,643,948	3,759,602	3,914,492	3,844,465	3,965,835
(h) 受益権総口数	22,313,223□	23,352,650□	23,426,694□	23,852,723□	22,809,619□	22,710,040□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（為替ヘッジなし／毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円			円	%	%	百万円
6 期末（2020年 3 月26日）	6,319			60	△ 39.8	96.4	844
7 期末（2020年 4 月27日）	7,172			60	14.4	98.4	1,052
8 期末（2020年 5 月26日）	7,309			60	2.7	98.5	1,110
9 期末（2020年 6 月26日）	7,767			60	7.1	99.0	1,266
10期末（2020年 7 月27日）	7,834			60	1.6	99.4	1,316
11期末（2020年 8 月26日）	8,097			60	4.1	98.9	1,405
12期末（2020年 9 月28日）	7,674			60	△ 4.5	97.4	1,381
13期末（2020年10月26日）	7,824			60	2.7	99.3	1,413
14期末（2020年11月26日）	8,142			60	4.8	97.5	1,533
15期末（2020年12月28日）	8,051			60	△ 0.4	97.3	1,640
16期末（2021年 1 月26日）	8,272			60	3.5	97.6	1,795
17期末（2021年 2 月26日）	8,595			60	4.6	97.7	1,960
18期末（2021年 3 月26日）	8,990			60	5.3	98.6	2,229
19期末（2021年 4 月26日）	9,531			60	6.7	98.5	2,255
20期末（2021年 5 月26日）	9,710			60	2.5	98.7	2,360
21期末（2021年 6 月28日）	10,235			60	6.0	99.2	2,223
22期末（2021年 7 月26日）	10,425			60	2.4	98.5	2,291
23期末（2021年 8 月26日）	10,324			60	△ 0.4	98.3	2,167
24期末（2021年 9 月27日）	10,324			60	0.6	98.6	2,292
25期末（2021年10月26日）	11,037			60	7.5	98.2	2,360
26期末（2021年11月26日）	11,159			60	1.6	98.4	2,422
27期末（2021年12月27日）	11,244			60	1.3	98.9	2,393
28期末（2022年 1 月26日）	10,387			60	△ 7.1	98.0	2,195
29期末（2022年 2 月28日）	10,236			60	△ 0.9	98.1	2,231
30期末（2022年 3 月28日）	10,988			60	7.9	99.0	2,492
31期末（2022年 4 月26日）	11,787			60	7.8	97.1	2,540
32期末（2022年 5 月26日）	10,090			60	△ 13.9	97.2	2,198
33期末（2022年 6 月27日）	10,145			60	1.1	98.0	2,379
34期末（2022年 7 月26日）	10,429			60	3.4	97.7	2,545
35期末（2022年 8 月26日）	10,886			60	5.0	99.6	2,702

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

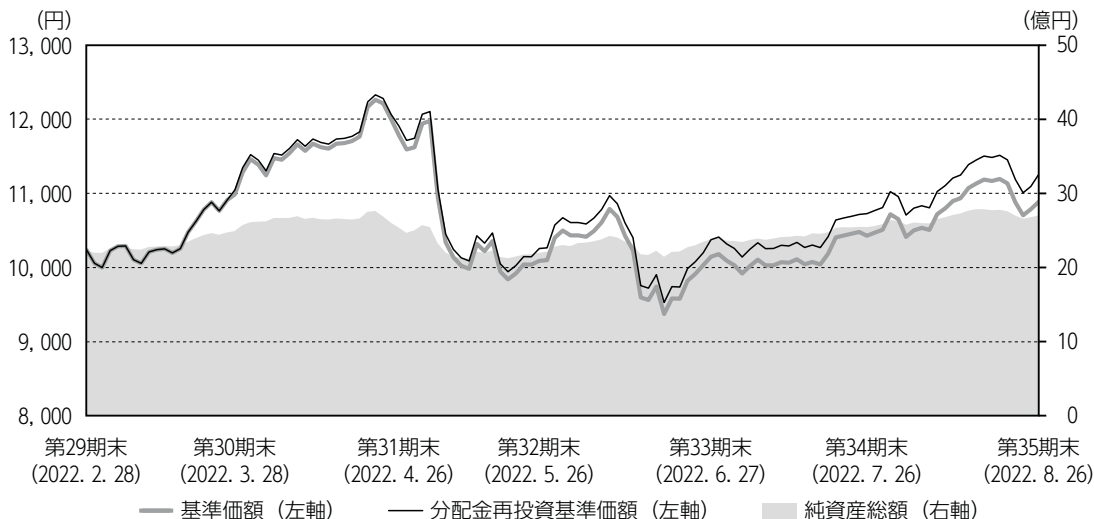
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第30期首：10,236円

第35期末：10,886円（既払分配金360円）

騰 落 率：10.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートやバンクローンが下落したものの、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第30期	(期 首) 2022年 2 月28日	円 10,236	% —	% 98.1
	(期 末) 2022年 3 月28日	11,048	7.9	99.0
第31期	(期 首) 2022年 3 月28日	10,988	—	99.0
	3 月末	11,387	3.6	97.7
	(期 末) 2022年 4 月26日	11,847	7.8	97.1
第32期	(期 首) 2022年 4 月26日	11,787	—	97.1
	4 月末	11,622	△ 1.4	97.2
	(期 末) 2022年 5 月26日	10,150	△ 13.9	97.2
第33期	(期 首) 2022年 5 月26日	10,090	—	97.2
	5 月末	10,498	4.0	98.0
	(期 末) 2022年 6 月27日	10,205	1.1	98.0
第34期	(期 首) 2022年 6 月27日	10,145	—	98.0
	6 月末	10,030	△ 1.1	97.7
	(期 末) 2022年 7 月26日	10,489	3.4	97.7
第35期	(期 首) 2022年 7 月26日	10,429	—	97.7
	7 月末	10,718	2.8	97.7
	(期 末) 2022年 8 月26日	10,946	5.0	99.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落（円高）しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（ご参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4. 26	2026/8/21	1. 6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5. 38	2025/2/1	1. 6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3. 18	2027/4/1	1. 5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6. 57	2024/9/6	1. 4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2. 43	2027/3/15	1. 4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 75	2024/4/6	1. 4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8. 00	2023/11/27	1. 3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 43	2026/4/6	1. 1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3. 75	2023/6/7	1. 0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4. 25	2026/9/23	0. 9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2022年 3月1日 ～2022年 3月28日	2022年 3月29日 ～2022年 4月26日	2022年 4月27日 ～2022年 5月26日	2022年 5月27日 ～2022年 6月27日	2022年 6月28日 ～2022年 7月26日	2022年 7月27日 ～2022年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.54	0.51	0.59	0.59	0.57	0.55
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,833	3,411	3,453	3,487	3,530	3,595

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 79.03円	✓ 100.81円	✓ 98.53円	✓ 88.95円	✓ 99.08円	✓ 120.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	533.96	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,517.53	1,602.75	1,704.68	1,841.94	1,951.17	2,048.96
(d) 分配準備積立金	1,296.90	1,233.79	1,710.03	1,616.18	1,540.53	1,486.33
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,893.47	3,471.32	3,513.24	3,547.08	3,590.80	3,655.75
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,833.47	3,411.32	3,453.24	3,487.08	3,530.80	3,595.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,616円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.620	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

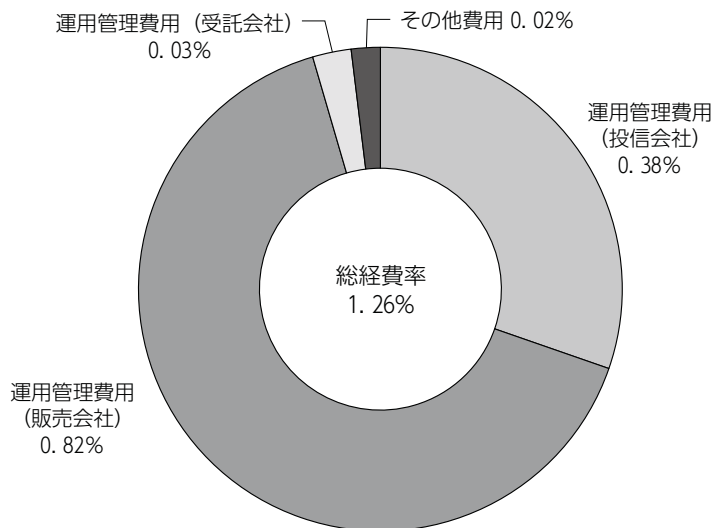
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年 3 月 1 日から2022年 8 月26日まで)

決 算 期			第 30 期 ～ 第 35 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 4,813	千アメリカ・ドル 2,063
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年 3 月 1 日から2022年 8 月26日まで)

第 30 期 ～ 第 35 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） - floating - 2025/1/19	千円 633,527	Star Helios Plc（アイルランド） - floating - 2025/1/19	千円 266,799

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 35 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 25,820	千アメリカ・ドル 19,685	千円 2,692,143	% 99.6	% —	% —	% 99.6	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 25,820	千アメリカ・ドル 19,685	千円 2,692,143	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年 8月26日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,692,143	98.3
コール・ローン等、その他	47,285	1.7
投資信託財産総額	2,739,429	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。
(注3) 第35期末における外貨建純資産（2,692,725千円）の投資信託財産総額（2,739,429千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年 3月28日)、(2022年 4月26日)、(2022年 5月26日)、(2022年 6月27日)、(2022年 7月26日)、(2022年 8月26日) 現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	2,569,686,891円	2,785,525,040円	2,214,161,918円	2,487,540,049円	2,605,215,880円	2,739,429,088円
コール・ローン等	76,318,791	131,250,615	73,715,591	116,202,044	70,744,339	46,409,263
公社債（評価額）	2,466,948,543	2,467,560,190	2,137,630,684	2,331,060,215	2,487,887,676	2,692,143,576
未収入金	24,034,822	184,129,908	—	39,836,476	45,921,080	—
その他未収収益	2,384,735	2,584,327	2,815,643	441,314	662,785	876,249
(B) 負債	77,196,647	245,105,214	15,546,228	107,931,827	59,699,369	36,866,069
未払金	56,135,674	91,857,600	—	88,930,735	25,927,400	—
未払収益分配金	13,610,683	12,931,110	13,073,788	14,074,138	14,645,058	14,895,227
未払解約金	5,217,191	137,664,728	48,546	2,375,414	16,643,975	19,039,047
未払信託報酬	2,218,391	2,619,691	2,376,056	2,487,211	2,402,675	2,826,847
その他未払費用	14,708	32,085	47,838	64,329	80,261	104,948
(C) 純資産総額（A－B）	2,492,490,244	2,540,419,826	2,198,615,690	2,379,608,222	2,545,516,511	2,702,563,019
元本	2,268,447,238	2,155,185,154	2,178,964,756	2,345,689,779	2,440,843,038	2,482,537,895
次期繰越損益金	224,043,006	385,234,672	19,650,934	33,918,443	104,673,473	220,025,124
(D) 受益権総口数	2,268,447,238口	2,155,185,154口	2,178,964,756口	2,345,689,779口	2,440,843,038口	2,482,537,895口
1万口当り基準価額（C／D）	10,988円	11,787円	10,090円	10,145円	10,429円	10,886円

* 当作成期首における元本額は2,180,143,953円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は880,431,589円、同解約元本額は578,037,647円です。
* 第35期末の計算口数当りの純資産額は10,886円です。

US リート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

■損益の状況

第30期	自2022年 3 月 1 日	至2022年 3 月28日	第32期	自2022年 4 月27日	至2022年 5 月26日	第34期	自2022年 6 月28日	至2022年 7 月26日
第31期	自2022年 3 月29日	至2022年 4 月26日	第33期	自2022年 5 月27日	至2022年 6 月27日	第35期	自2022年 7 月27日	至2022年 8 月26日
項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期		
(A) 配当等収益	18, 149, 837円	22, 055, 090円	23, 892, 348円	22, 836, 981円	24, 885, 950円	30, 594, 267円		
受取利息	17, 931, 691	21, 876, 707	23, 668, 374	22, 630, 136	24, 671, 011	30, 389, 063		
その他収益金	218, 456	178, 706	224, 794	209, 048	215, 887	205, 773		
支払利息	△ 310	△ 323	△ 820	△ 2, 203	△ 948	△ 569		
(B) 有価証券売買損益	167, 004, 149	157, 541, 177	△ 365, 797, 308	6, 640, 814	61, 952, 697	97, 198, 823		
売買益	167, 061, 964	168, 758, 750	3, 210, 066	123, 907, 844	61, 978, 244	101, 606, 482		
売買損	△ 57, 815	△ 11, 217, 573	△ 369, 007, 374	△ 117, 267, 030	△ 25, 547	△ 4, 407, 659		
(C) 信託報酬等	2, 256, 801	△ 2, 662, 818	△ 2, 422, 412	△ 2, 544, 069	△ 2, 445, 784	△ 2, 887, 669		
(D) 当期損益金（A + B + C）	182, 897, 185	176, 933, 449	△ 344, 327, 372	26, 933, 726	84, 392, 863	124, 905, 421		
(E) 前期繰越損益金	84, 180, 678	225, 778, 775	372, 610, 020	15, 133, 046	27, 276, 100	92, 853, 377		
(F) 追加信託差損益金	△ 29, 424, 174	△ 4, 546, 442	4, 442, 074	5, 925, 809	7, 649, 568	17, 161, 553		
(配当等相当額)	(344, 244, 892)	(345, 423, 134)	(371, 444, 628)	(432, 062, 085)	(476, 252, 177)	(508, 664, 211)		
(売買損益相当額)	(△ 373, 669, 066)	(△ 349, 969, 576)	(△ 367, 002, 554)	(△ 426, 136, 276)	(△ 468, 602, 609)	(△ 491, 502, 658)		
(G) 合計（D + E + F）	237, 653, 689	398, 165, 782	32, 724, 722	47, 992, 581	119, 318, 531	234, 920, 351		
(H) 収益分配金	△ 13, 610, 683	△ 12, 931, 110	△ 13, 073, 788	△ 14, 074, 138	△ 14, 645, 058	△ 14, 895, 227		
次期繰越損益金（G + H）	224, 043, 006	385, 234, 672	19, 650, 934	33, 918, 443	104, 673, 473	220, 025, 124		
追加信託差損益金	△ 29, 424, 174	△ 4, 546, 442	4, 442, 074	5, 925, 809	7, 649, 568	17, 161, 553		
(配当等相当額)	(344, 244, 892)	(345, 423, 134)	(371, 444, 628)	(432, 062, 085)	(476, 252, 177)	(508, 664, 211)		
(売買損益相当額)	(△ 373, 669, 066)	(△ 349, 969, 576)	(△ 367, 002, 554)	(△ 426, 136, 276)	(△ 468, 602, 609)	(△ 491, 502, 658)		
分配準備積立金	298, 514, 285	389, 781, 114	381, 006, 168	385, 898, 853	385, 560, 851	383, 995, 436		
繰越損益金	△ 45, 047, 105	—	△ 365, 797, 308	△ 357, 906, 219	△ 288, 536, 946	△ 181, 131, 865		

（注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注 3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	17, 928, 671円	21, 728, 096円	21, 469, 936円	20, 866, 091円	24, 184, 988円	29, 902, 959円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	115, 079, 131	0	0	0	0
(c) 収益調整金	344, 244, 892	345, 423, 134	371, 444, 628	432, 062, 085	476, 252, 177	508, 664, 211
(d) 分配準備積立金	294, 196, 297	265, 904, 997	372, 610, 020	379, 106, 900	376, 020, 921	368, 987, 704
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	656, 369, 860	748, 135, 358	765, 524, 584	832, 035, 076	876, 458, 086	907, 554, 874
(f) 分配金	13, 610, 683	12, 931, 110	13, 073, 788	14, 074, 138	14, 645, 058	14, 895, 227
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	642, 759, 177	735, 204, 248	752, 450, 796	817, 960, 938	861, 813, 028	892, 659, 647
(h) 受益権総口数	2, 268, 447, 238□	2, 155, 185, 154□	2, 178, 964, 756□	2, 345, 689, 779□	2, 440, 843, 038□	2, 482, 537, 895□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(為替ヘッジあり／年2回決算型)

最近5期の運用実績

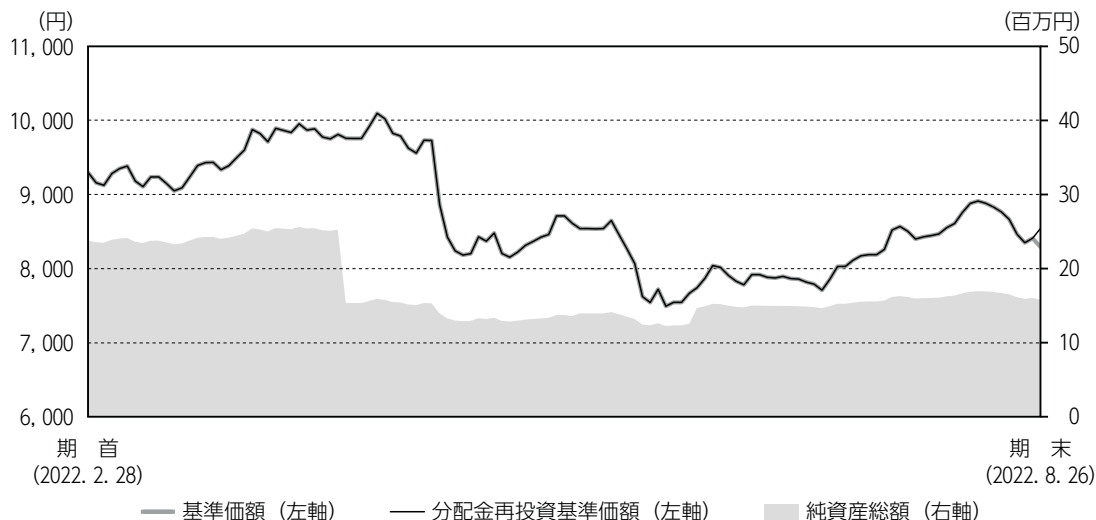
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
2 期末（2020年 8 月26日）	7,904		300	△ 17.3	99.9	22
3 期末（2021年 2 月26日）	8,456		300	10.8	99.8	20
4 期末（2021年 8 月26日）	9,813		300	19.6	96.6	27
5 期末（2022年 2 月28日）	9,293		300	△ 2.2	96.5	23
6 期末（2022年 8 月26日）	8,292		250	△ 8.1	98.9	15

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,293円

期 末：8,292円（分配金250円）

騰落率：△8.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローンが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
（期 首）2022年 2 月28日	9, 293	—	96. 5
3 月末	9, 822	5. 7	96. 7
4 月末	9, 560	2. 9	97. 5
5 月末	8, 712	△ 6. 3	96. 1
6 月末	7, 830	△ 15. 7	97. 7
7 月末	8, 520	△ 8. 3	95. 6
（期 末）2022年 8 月26日	8, 542	△ 8. 1	98. 9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00～0.25%から2.25～2.50%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス
米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

(ご参考) G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4. 26	2026/8/21	1. 6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5. 38	2025/2/1	1. 6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3. 18	2027/4/1	1. 5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6. 57	2024/9/6	1. 4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2. 43	2027/3/15	1. 4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 75	2024/4/6	1. 4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8. 00	2023/11/27	1. 3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3. 43	2026/4/6	1. 1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3. 75	2023/6/7	1. 0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4. 25	2026/9/23	0. 9%

(注 1) 上記データは2022年 7 月29日の前営業日現在のものです。
(注 2) 比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年3月1日 ～2022年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	250
対基準価額比率	（％）	2.93
当期の収益	（円）	250
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,110

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 404.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	389.54
(d) 分配準備積立金	566.47
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,360.89
(f) 分配金	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,110.89

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,718円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	19	0.220	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(9)	(0.109)	CLS 決済に関わる手数料、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.829	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

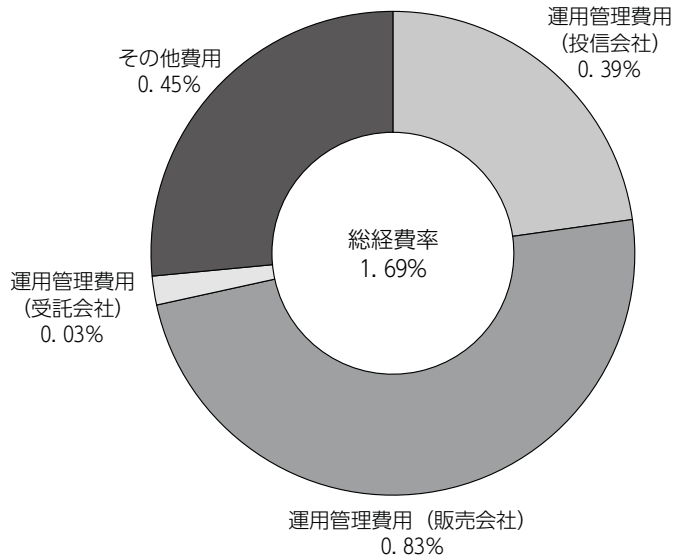
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 23	千アメリカ・ドル 98 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	3, 114	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	12, 657

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における 取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当 期 末								
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 150	千アメリカ・ドル 114	千円 15,639	% 98.9	% —	% —	% 98.9	% —	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 150	千アメリカ・ドル 114	千円 15,639	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	15,639	94.8
コール・ローン等、その他	850	5.2
投資信託財産総額	16,489	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（15,675千円）の投資信託財産総額（16,489千円）に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	31,758,681円
コール・ローン等	832,013
公社債（評価額）	15,639,874
未収入金	15,286,794
(B)負債	15,951,786
未払金	15,363,616
未払収益分配金	476,569
未払解約金	79
未払信託報酬	104,976
その他未払費用	6,546
(C)純資産総額（A－B）	15,806,895
元本	19,062,798
次期繰越損益金	△ 3,255,903
(D)受益権総口数	19,062,798口
1万口当り基準価額（C／D）	8,292円

*期首における元本額は25,590,893円、当作成期間中における追加設定元本額は3,482,321円、同解約元本額は10,010,416円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,292円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,255,903円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月1日 至2022年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	913,266円
受取利息	903,506
その他収益金	9,785
支払利息	△ 25
(B)有価証券売買損益	△ 1,730,386
売買益	3,931,506
売買損	△ 5,661,892
(C)信託報酬等	△ 141,447
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 958,567
(E)前期繰越損益金	69,339
(F)追加信託差損益金	△ 1,890,106
(配当等相当額)	(742,573)
(売買損益相当額)	(△ 2,632,679)
(G)合計（D＋E＋F）	△ 2,779,334
(H)収益分配金	△ 476,569
次期繰越損益金（G＋H）	△ 3,255,903
追加信託差損益金	△ 1,890,106
(配当等相当額)	(742,573)
(売買損益相当額)	(△ 2,632,679)
分配準備積立金	1,375,113
繰越損益金	△ 2,740,910

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	771,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	742,573
(d) 分配準備積立金	1,079,863
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,594,255
(f) 分配金	476,569
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,117,686
(h) 受益権総口数	19,062,798口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	250円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(為替ヘッジなし／年2回決算型)

最近5期の運用実績

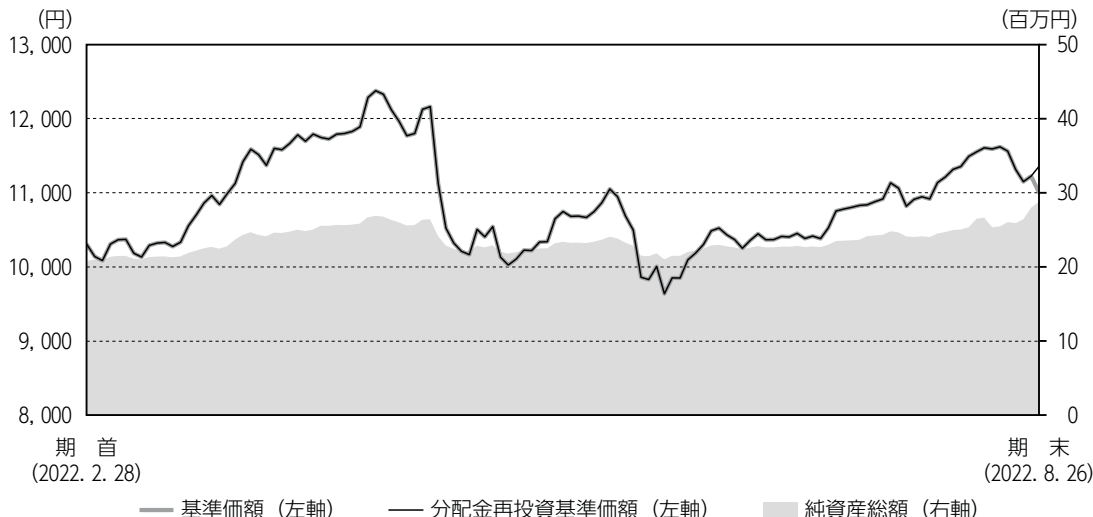
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
2 期末（2020年 8 月26日）	8, 161		350	△ 17. 5	95. 9	12
3 期末（2021年 2 月26日）	8, 648		350	10. 3	97. 1	30
4 期末（2021年 8 月26日）	10, 406		350	24. 4	96. 7	53
5 期末（2022年 2 月28日）	10, 302		350	2. 4	95. 9	20
6 期末（2022年 8 月26日）	11, 007		350	10. 2	94. 2	28

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,302円

期 末：11,007円（分配金350円）

騰落率：10.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートやバンクローンが下落したものの、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2022年 2月28日	円10,302	%—	%95.9
3月末	11,515	11.8	95.9
4月末	11,801	14.6	96.9
5月末	10,747	4.3	95.5
6月末	10,368	0.6	98.3
7月末	11,133	8.1	95.6
(期 末) 2022年 8月26日	11,357	10.2	94.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落（円高）しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ～ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（ご参考）GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4.26	2026/8/21	1.6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5.38	2025/2/1	1.6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3.18	2027/4/1	1.5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6.57	2024/9/6	1.4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2.43	2027/3/15	1.4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3.75	2024/4/6	1.4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8.00	2023/11/27	1.3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3.43	2026/4/6	1.1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3.75	2023/6/7	1.0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4.25	2026/9/23	0.9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年3月1日 ～2022年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	3.08
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,816

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	476.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		151.51
(c) 収益調整金		1,062.02
(d) 分配準備積立金		476.95
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		2,166.67
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		1,816.67

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,863円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	15	0.140	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.062)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0.750	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

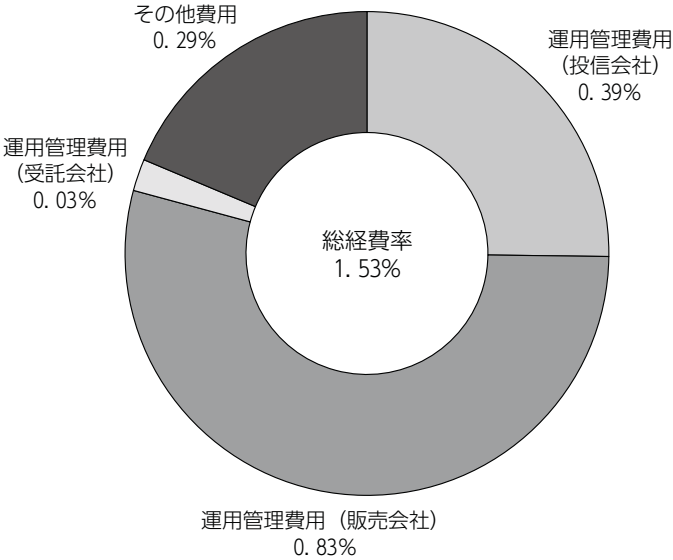
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			47	—
			(—)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19		6,297			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 260	千アメリカ・ドル 198	千円 27,109	% 94.2	% —	% —	% 94.2	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 260	千アメリカ・ドル 198	千円 27,109	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,109	82.2
コール・ローン等、その他	5,878	17.8
投資信託財産総額	32,987	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（25,863千円）の投資信託財産総額（32,987千円）に対する比率は、78.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	35,685,546円
コール・ローン等	5,878,834
公社債（評価額）	27,109,114
未収入金	2,697,598
(B)負債	6,896,079
未払金	5,827,975
未払収益分配金	915,422
未払解約金	2,083
未払信託報酬	143,792
その他未払費用	6,807
(C)純資産総額（A－B）	28,789,467
元本	26,154,932
次期繰越損益金	2,634,535
(D)受益権総口数	26,154,932口
1万口当り基準価額（C／D）	11,007円

*期首における元本額は20,190,353円、当作成期間中における追加設定元本額は8,000,087円、同解約元本額は2,035,508円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,007円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月1日 至2022年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,354,592円
受取利息	1,333,277
その他収益金	21,323
支払利息	△ 8
(B)有価証券売買損益	841,410
売買益	3,932,904
売買損	△ 3,091,494
(C)信託報酬等	△ 176,994
(D)当期損益金（A＋B＋C）	2,019,008
(E)前期繰越損益金	870,191
(F)追加信託差損益金	660,758
(配当等相当額)	(2,777,714)
(売買損益相当額)	(△ 2,116,956)
(G)合計（D＋E＋F）	3,549,957
(H)収益分配金	△ 915,422
次期繰越損益金（G＋H）	2,634,535
追加信託差損益金	660,758
(配当等相当額)	(2,777,714)
(売買損益相当額)	(△ 2,116,956)
分配準備積立金	1,973,777

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,245,422円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	396,293
(c) 収益調整金	2,777,714
(d) 分配準備積立金	1,247,484
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,666,913
(f) 分配金	915,422
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,751,491
(h) 受益権総口数	26,154,932口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--